

ナント地域経済調査結果【2015年10～12月期】

～ 景気は回復基調にあるが、依然低水準 ～

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2015年10～12月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を「北和」「中和」「東部・南和」の3つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。なお、2015年4～6月期より、東部地区と南和地区を合算し、「東部・南和地区」として掲載しています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア	支店所在地（マル数字は支店の数）
奈良県	北和地区【29か店】 奈良市⑬、生駒市⑥、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③
	中和地区【30か店】 橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部・南和地区【13か店】 宇陀市③、五條市①、吉野郡⑧、三重県名張市①
大阪府【18か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市②、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①
京都府【12か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡①
和歌山県【6か店】	橋本市②、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

*支店が存在しない市町村がある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善＝2点」「やや良い・やや改善＝1点」「どちらともいえない・不変＝0点」「やや悪い・やや悪化＝-1点」「悪い・悪化＝-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善＝2点」とした場合の合計点を除いた数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウエイト調整を行っている。

1 景気判断の水準

1. 総合判断

今期（2015年10～12月期）の景気水準は、奈良県全体で△4.5となり、前期（2015年7～9月期）の△8.9より4.4ポイント改善した。総合判断の水準は回復基調にあるものの依然としてマイ

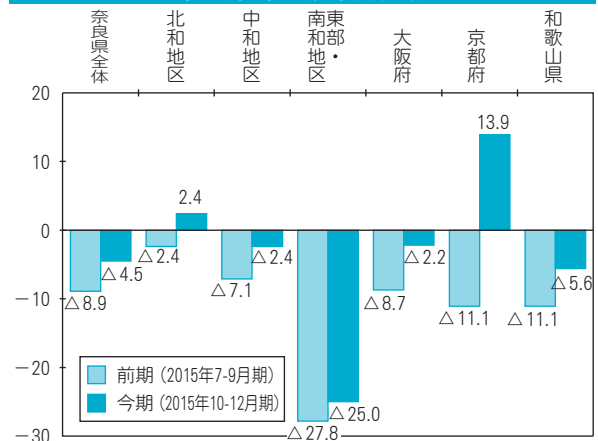
ナス水準にある。

エリア別にみると、北和地区は前期の△2.4から2.4へ4.8ポイント改善、中和地区は同△7.1から△2.4へ4.7ポイント改善、東部・南和地区は同△27.8から△25.0へ2.8ポイント改善した。

また、他府県では大阪府が前期の△8.7から△2.2へ6.5ポイント改善、京都府が同△11.1から13.9へ25.0ポイント改善、和歌山県は同△11.1から△5.6へ5.5ポイント改善となった。

エリア別の景気水準は、奈良県の3地区、大阪府、京都府および和歌山県のすべてで改善した。

景気水準（総合判断）



*大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

個人消費はマイナス水準、企業の資金需要はゼロ水準だが、個人の資金需要と企業の3項目がプラスの水準。前期との比較では、個人消費と企業の資金需要はやや悪化、それ以外の項目は改善している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年7-9月期)	△2.4	△3.7	1.2	3.8	1.3	1.3	2.6
今期(2015年10-12月期)	2.4	△6.1	3.7	5.1	5.1	3.8	0.0

(2) 中和地区

個人消費と企業の4項目はマイナスの水準にあ

るが、個人の資金需要はプラス水準。前期との比較では、個人消費は悪化、個人の資金需要は不変だが、企業の4項目は改善となっている。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年7-9月期)	△7.1	△2.4	6.0	△3.7	△11.0	△6.1	△8.5
今期(2015年10-12月期)	△2.4	△4.8	6.0	△1.2	△1.2	△3.7	△6.1

(3) 東部・南和地区

個人の2項目および企業の4項目のすべてがマイナス水準にある。前期との比較では、個人消費と個人の資金需要は改善、企業の生産活動と設備投資は不変、企業収益と企業の資金需要は悪化。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年7-9月期)	△27.8	△13.9	△25.0	△28.1	△28.1	△37.5	△28.1
今期(2015年10-12月期)	△25.0	△11.1	△22.2	△28.1	△31.3	△37.5	△40.6

(4) 大阪府

個人消費と企業の生産活動はゼロ水準だが、個人の資金需要と企業の収益、設備投資、資金需要の3項目がマイナス水準。前期との比較では、個人の資金需要は悪化、個人消費と企業の4項目は改善。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年7-9月期)	△8.7	△8.7	△2.2	△6.5	△8.7	△17.4	△17.4
今期(2015年10-12月期)	△2.2	0.0	△8.7	0.0	△4.3	△10.9	△10.9

(5) 京都府

個人消費、個人の資金需要と企業の生産活動は

プラス水準、企業の設備投資はゼロ水準。企業収益と企業の資金需要はマイナス水準にある。前期との比較では、個人の2項目および企業の収益、設備投資、資金需要は改善している（企業の生産活動は不変）。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年7-9月期)	△11.1	5.6	2.8	5.9	△11.8	△2.9	△20.6
今期(2015年10-12月期)	13.9	25.0	16.7	5.9	△2.9	0.0	△8.8

(6) 和歌山県

個人消費および企業の生産活動（ゼロ水準）を除く個人の資金需要と企業の収益、設備投資、資金需要がマイナスの水準にある。前期との比較では、個人消費、企業の生産活動、収益は改善となった（その他の項目は不変）。

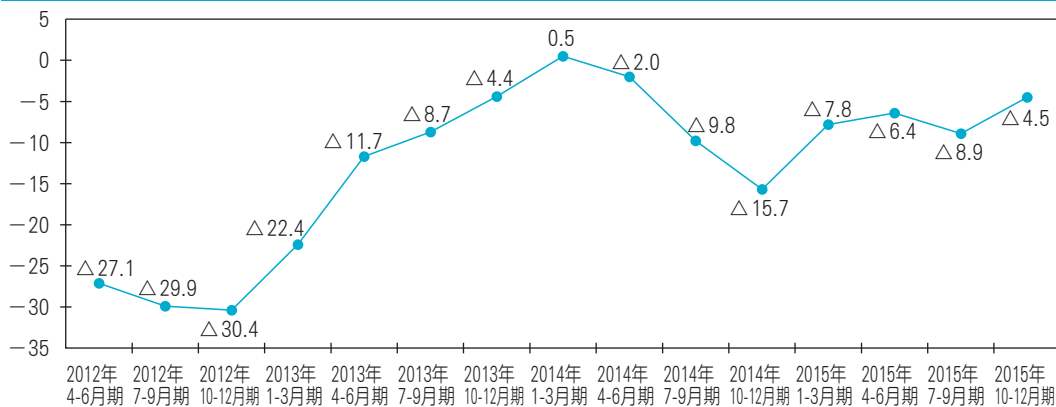
	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年7-9月期)	△11.1	△11.1	△11.1	△5.6	△27.8	△22.2	△11.1
今期(2015年10-12月期)	△5.6	0.0	△11.1	0.0	△5.6	△22.2	△11.1

3. 奈良県の景気水準の推移

これまでの奈良県の景気水準の動きをみると、調査を開始した2012年4~6月期は△27.1だったが、以降二期連続で低下した後、2012年10~12月期（△30.4）に底を打って上昇に転じ、5四半期連続で上昇。2014年1~3月期は一時的にプラスとなったものの、2014年4~6月期からは6期連続でマイナス

の水準になっている。今期は△4.5となりゼロ水準に近いところまで上昇したが、マイナス水準は7期連続。

景気水準の推移（奈良県、総合判断）

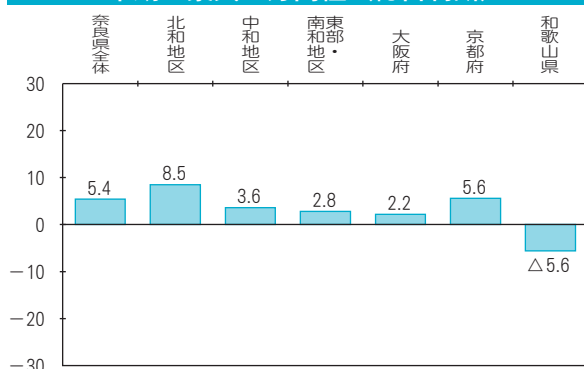


2 来期の景気の方角性

1. 総合判断

今期から見た来期（2016年1～3月期）の景気の方角性予測は、奈良県全体では5.4となり、やや改善する見込み。これをエリア別に見ると、北和地区（8.5）、中和地区（3.6）、東部・南和地区（2.8）のすべてで改善の予測。また、他府県では、大阪府（2.2）、京都府（5.6）は改善、和歌山県（△5.6）は悪化の予測となっている。

来期の景気の方角性（総合判断）



2. エリア別、項目別にみた来期の景気の方角性

（1）北和地区

来期の方角性（今期との比較、以下同様）も、すべての項目で改善の予測。特に個人の資金需要と企業の設備投資の改善幅が大きい。

	来期（1-3月期） の方角性（予測）
総合判断	8.5
個人	
消費	7.3
資金需要	11.0
企業	
生産活動	5.1
収益	5.1
設備投資	10.3
業	
資金需要	9.0

（2）中和地区

来期の方角性は、個人消費は不変で、それ以外の項目は改善の予測となった。特に企業の設備投資の改善幅が大きい。

	来期（1-3月期） の方角性（予測）
総合判断	3.6
個人	
消費	0.0
資金需要	4.8
企業	
生産活動	2.4
収益	8.5
設備投資	9.8
業	
資金需要	2.4

（3）東部・南和地区

来期の方角性は、企業収益および企業の設備投資、資金需要が悪化、個人消費と企業の生産活動が不変で、個人の資金需要は大幅な改善予測。

	来期（1-3月期） の方角性（予測）
総合判断	2.8
個人	
消費	0.0
資金需要	11.1
企業	
生産活動	0.0
収益	△3.1
設備投資	△6.3
業	
資金需要	△3.1

（4）大阪府

来期の方角性は、個人の2項目および企業の4項目のすべてで改善予測。特に個人消費と個人の資金需要で改善幅が大きい。

	来期（1-3月期） の方角性（予測）
総合判断	2.2
個人	
消費	15.2
資金需要	13.0
企業	
生産活動	2.2
収益	2.2
設備投資	2.2
業	
資金需要	8.7

（5）京都府

来期の方角性は、個人消費は不変、個人の資金需要は悪化、一方企業の4項目は改善の予測。特に企業の設備投資と資金需要の改善幅が大きい。

	来期（1-3月期） の方角性（予測）
総合判断	5.6
個人	
消費	0.0
資金需要	△13.9
企業	
生産活動	8.8
収益	2.9
設備投資	14.7
業	
資金需要	14.7

（6）和歌山県

来期の方角性は、企業の設備投資と資金需要は

改善の予測だが、個人消費、個人の資金需要、企業の生産活動、企業収益が悪化の予測。特に個人消費と企業の生産活動の悪化幅が大きい。

		来期(1-3月期)の方向性(予測)
総合判断		△ 5.6
個人	消費	△ 16.7
	資金需要	△ 5.6
企業	生産活動	△ 11.1
	収益	△ 5.6
業	設備投資	5.6
	資金需要	5.6

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

個人においては、大手企業を中心にした賃金上昇等が個人消費を喚起し、一部でリフォームや自動車の買い替え等のニーズがみられる。ただし全般的には低調であり、暖冬の影響から「季節商品」の売れ行きも鈍い。

企業においては、医療・介護施設を中心に設備投資の動きがみられる。また、為替相場や原油価格の落ち着きに加え、製品価格への転嫁が進みつつある企業では改善の動きがみられる。しかしながら仕入れ価格の高騰が収益を圧迫し、未だ設備投資に踏み切れない企業も多く、全般的にみると景気は改善基調にあるものの低水準で推移している。

今後は、個人においては、2017年4月の消費税増税を控え、耐久消費財の購入や相続税対策としてのアパート建築のニーズが高まることが予測される。また、企業においては低金利を背景にした設備投資の増加が見込まれる。ただし、中国経済減速の悪影響が懸念される。

(丸尾尚史)

調査の概要

(1) 調査方法 (2015年12月中旬～下旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなど

により総合的に判断した結果をアンケートで回収。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の3つのエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町
- ③東部・南和地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村・御杖村、五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村、三重県名張市

<奈良県のエリア区分>

